
D.Waste-Netの 今後の運用について

令和 4 年1月31日

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室



D.Waste-Netの機能及び役割

- D.Waste-Netは、同メンバーの協力のもと環境省が事務局となって運営。
- D.Waste-Netは、環境省から協力要請を受けて、災害の種類・規模等に応じて、災害廃棄物の処理が適正かつ円滑・迅速に行われるよう、「発災時」と「平時」の各局面において、次の機能・役割を有する。

発災時の機能・役割

初動・応急対応(初期対応)

研究・専門機関: 被災自治体に専門家・技術者を派遣し、処理体制の構築、生活ごみ等や片付けごみの排出・分別方法の周知、片付けごみ等の初期推計量に応じた二次仮置場の確保・管理運営、悪臭・害虫対策、処理困難物対応等に関する現地支援 等

一般廃棄物関係団体: 被災自治体にごみ収集車等や作業員を派遣し、生活ごみやし尿、避難所ごみ、片付けごみの収集・運搬、処理に関する現地支援 等

(現地の状況に応じてボランティア等との連携も含む)

復旧・復興対応(中長期対応)

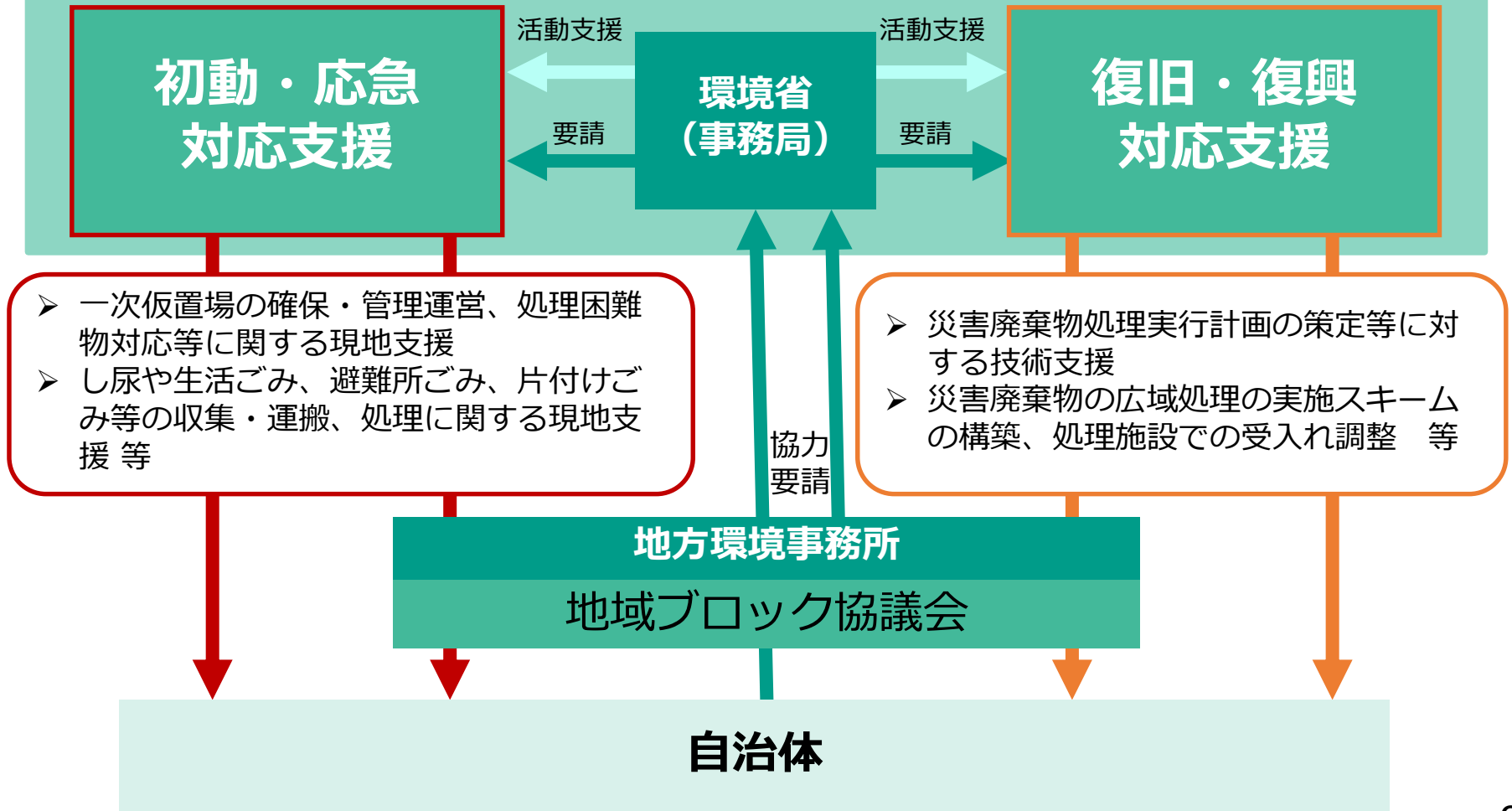
研究・専門機関: 被災状況等の情報及び災害廃棄物量の推計、災害廃棄物処理実行計画の策定、被災自治体による二次仮置場及び中間処理・最終処分先の確保に対する技術支援 等

廃棄物処理関係団体、建設業関係団体、輸送関係団体等: 災害廃棄物処理の管理・運営体制の構築、災害廃棄物の広域処理の実施スキームの構築、処理施設での受入れ調整 等

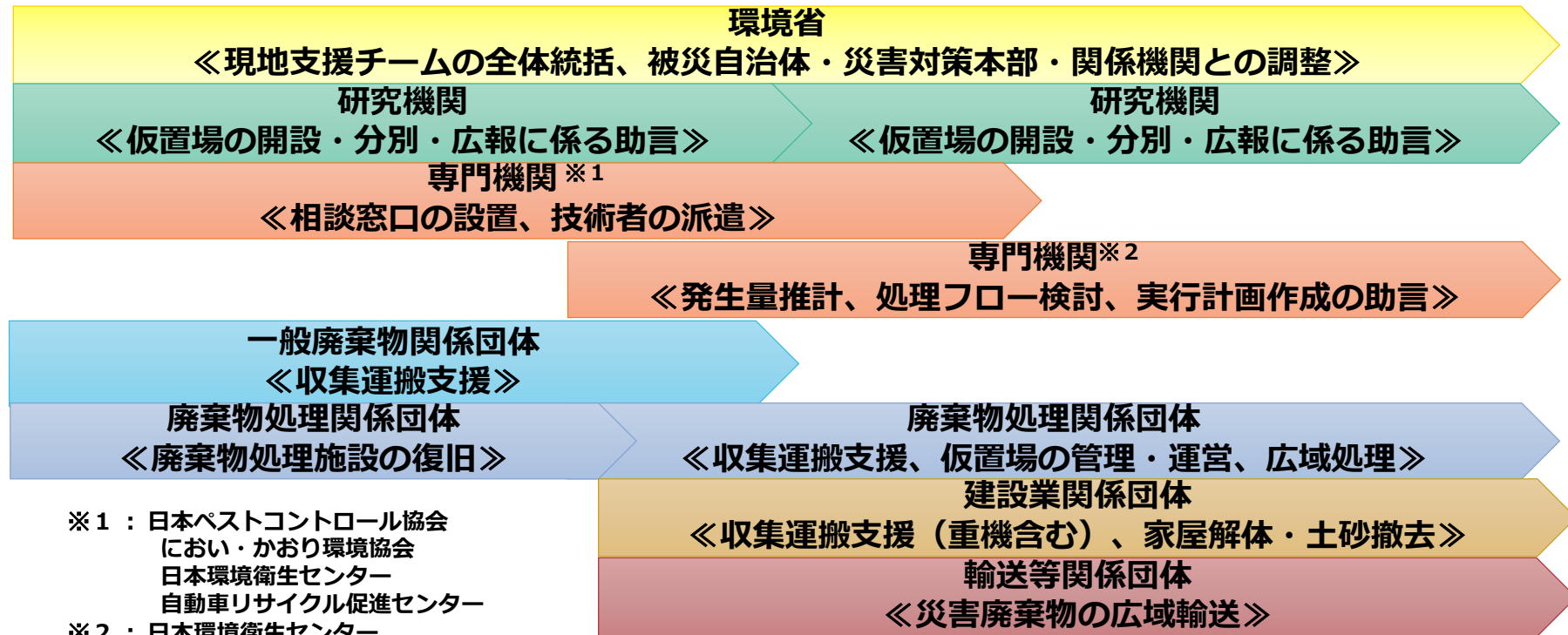
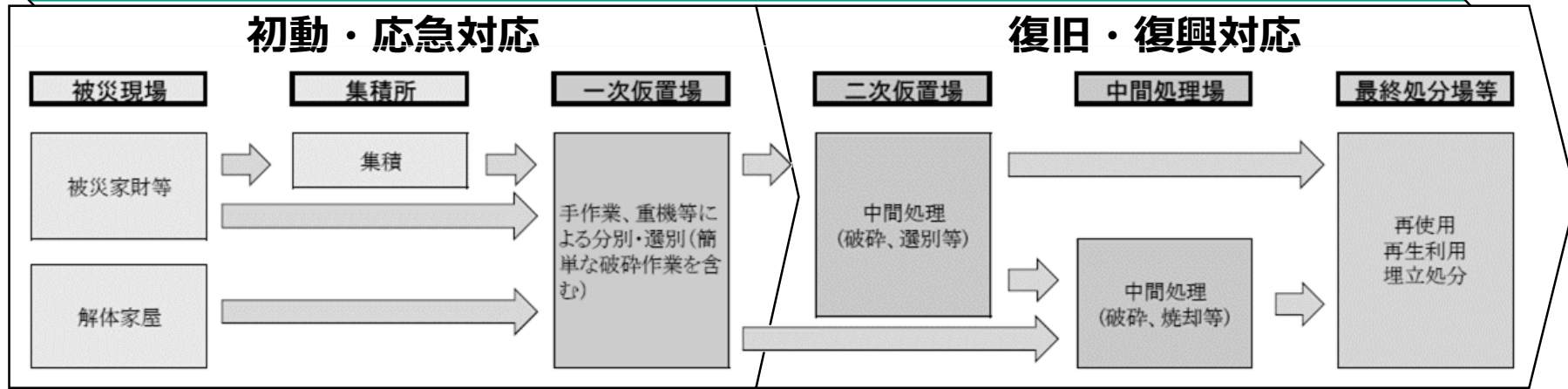
平時の機能・役割

- ・ 自治体による災害廃棄物処理計画等の策定や人材育成、防災訓練等への支援
- ・ 災害廃棄物対策に関するそれぞれの対応の記録・検証、知見の伝承
- ・ D.Waste-Netメンバー間での交流・情報交換等を通じた防災対応力の維持・向上 等

D.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）



災害発生時におけるD.Waste-Netの活動例



※1 : 日本ペストコントロール協会
 におい・かおり環境協会
 日本環境衛生センター
 自動車リサイクル促進センター

※2 : 日本環境衛生センター
 日本廃棄物コンサルタント協会

災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）のメンバー及び活動実績

メンバー（令和4年1月現在）（五十音順）

活動実績

初動・応急対応

（1）研究・専門機関 （研究機関・学会）

- （国研）国立環境研究所
- （一社）廃棄物資源循環学会
- （公財）廃棄物・3R研究財団

（専門機関）

- （一財）日本環境衛生センター
- （公社）日本ペストコントロール協会
- （公社）におい・かおり環境協会
- （公財）自動車リサイクル促進センター

（2）一般廃棄物関係団体 （自治体）

- （公社）全国都市清掃会議
- （民間）
- 全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会
- 全国環境整備事業協同組合連合会
- （一社）全国清掃事業連合会
- （一社）日本環境保全協会

復旧・復興対応

（1）研究・専門機関 （研究機関・学会）

- （国研）国立環境研究所
- （公社）地盤工学会
- （一社）廃棄物資源循環学会

（専門機関）

- （一財）日本環境衛生センター

（2）廃棄物処理関係団体

- （一社）環境衛生施設維持管理業協会
- （一社）持続可能社会推進コンサルタント協会
- （一社）セメント協会
- （公社）全国産業資源循環連合会
- （一社）泥土リサイクル協会
- （一社）日本環境衛生施設工業会
- （一社）日本災害対応システムズ

（3）建設業関係団体

- （公社）全国解体工事業団体連合会
- （一社）日本建設業連合会

（4）輸送等関係団体

- 日本貨物鉄道株式会社
- 日本内航海運組合総連合会
- リサイクルポート推進協議会

発生年月	災害名
平成27年9月	平成27年9月 関東・東北豪雨
平成28年4月	平成28年熊本地震
平成28年9月	平成28年 台風第9,10,11号
平成28年10月	平成28年 鳥取中部地震
平成28年12月	平成28年 糸魚川市大規模火災
平成29年7月	平成29年7月 九州北部豪雨
平成30年6月	平成30年 大阪府北部地震
平成30年7月	平成30年7月豪雨
平成30年9月	平成30年 北海道胆振東部地震
令和元年8月	令和元年8月の前線 に伴う大雨
令和元年9月	令和元年台風第15号
令和元年10月	令和元年台風第19号
令和2年7月	令和2年7月豪雨
令和3年8月	令和3年8月豪雨

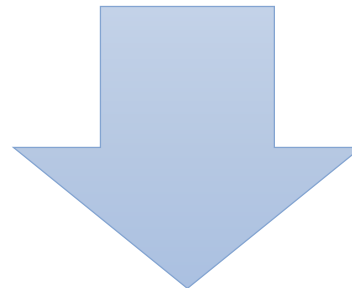
D.Waste-Netの今後の運用について

<外面的要因>

近年、東日本大震災級の大規模災害は発生していないものの、水害や風災が多発しており、それに伴う初動期における片付けごみの収集支援や仮置場運営の支援の必要性が増している。

<内面的要因>

D.Waste-Net発足から約6年が経過し、発足当時と比べ、各団体の災害時の支援における状況（資機材の劣化や人的支援におけるノウハウの継承など）も変化している。



<今後の課題や運用について>

- D.Waste-Netとしての平時の取組の明確化
- D.Waste-Net各団体の災害時の支援スキームの再整理
- D.Waste-Netの支援を要請する災害規模の基準の整理
- コロナ禍における現地支援の判断
- ビジネスチャットツールを活用した初動期の情報連携体制の構築
- 南海トラフ地震や首都直下型地震を見据えたD.Waste-Net支援体制の検討